

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 6 月 22 日

施策No.	2	施策名	高齢者福祉の充実
主管課名	町民福祉課	主管課長名	関 章二
関係課名	子育て健康課(健康推進) 教育課(生涯学習) 観光商工課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	見込み	見込み
町内の高齢者(65歳以上の町民)	65歳以上の人口	人	6,891	6,952	6,965	6,929		
	高齢化率	%	29.1	30.0	30.6	30.9		

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	目標	目標
住み慣れた地域で生きがいをもって健康に生活をしてもらう	①地域で生きがいをもって生活している高齢者の割合	%			88.6	86.3		
	②介護保険認定を受けた高齢者の割合	%	16.5	16.7	16.9	17.7		
成果指標の把握方法と算定式等	①町民アンケート							
	②介護保険認定者／高齢者(65歳以上町民) ※介護保険認定者＝要支援＋要介護							

成果指標設定の考え方	①意図に関する直接的な設問。町民意識の把握であり、数値が高ければ良好。 ②高齢者の健康度の割合として把握できる数値として適切。近隣自治体との比較にも使いやすい。
------------	---

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	<p>1)住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざし、必要に応じて在宅サービスなどを活用する。 ②経験や知識、技術を活かし、学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③ひとり暮らし高齢者や老人世帯など、見守り等が必要な高齢者の支援に地域ぐるみでの支援活動に参加する。</p> <p>2)行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p><町> ①高齢者が、生きがいをもって社会参加(自治会活動、地域ボランティア等)でき、安心・安全な生活を送ることが出来るよう必要な生活環境整備を進める。 ※生活環境整備等とは、バリアフリー整備等のハード面と紙おむつ購入助成等のソフト面の両方のこと。 ②高齢者が自立した生活を営むことができるように、高齢者を含めた全体的な共助体制を充実するなど、見守りや支援活動等地域ぐるみの社会環境整備を行う。 ③高齢者が要介護状態に陥ることなく、健康で充実した生活が営めるように、介護予防に関する取り組みを積極的に推進する。 ④高齢者が生きがいを見出すための生涯学習の場や機会を提供する。</p> <p><県・国> ・生活環境整備に係る事業に対して助成する。(補助金の支出) ・出前講座等における人的支援を行う。</p>
-----------------------	---

21年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p> <p>1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)</p> <p>①地域で生きがいをもって生活している高齢者の割合は、H20年度 88.6%、H21年度 86.3%で、いずれも高い水準にある。</p> <p>②介護保険認定者比率については、H20年度 16.9%、H21年度 17.7%と前年度まで0.2ポイント程度の増加であったのが0.8ポイントの増加となった。その要因は、65歳人口がH21年度に初めて減少に転じ、分母が減少したことによるものと考察する。(分子の認定者数はほぼ横ばい状況にある)</p> <p>2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)</p> <p>平成20年度の介護保険認定率について利根沼田生活圏域の他4市村と比較すると、圏域平均が 16.0% 最高が川場村の18.4%、最低が片品村の14.7%であり、みなかみ町は 16.9%と上位から2番目に位置している。また群馬県の他34市町村と比較すると、県平均は 15.3%であり、最高が上野村の 21.3%、最低が甘楽町の 12.1%であり、みなかみ町は上位から7番目に位置している。</p> <p>3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?</p> <p>①生きがいに関するアンケート数値がかなり高いことから、住み慣れた地域で生きがいをもって生活している高齢者が多いと考える。</p> <p>②町民アンケートによると、社会保障制度の中の介護保険制度について5割の高齢者が不安であると回答しているが、H20年度と比較するとわずかながら減少している。地域支援事業実施の効果が現れつつあると考察する。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>1) 緊急通報システム→ひとり暮らし高齢者等の安全安心が担保されている。</p> <p>2) 自立ホームヘルプサービスが要介護状態への進行の抑制につながっている。退院後等の生活支援に寄与している。</p> <p>3) 老人クラブ助成事業は社会参加の促進、閉じこもりの解消、生涯学習への参加等に大きく寄与している。</p> <p>4) 紙おむつ助成事業は要介護者への在宅支援、介護軽減策として有効である。</p> <p>5) 敬老祝い金事業は「次の対象となる年齢到達までがんばる！」という意欲向上につながっている。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>1) 高齢者福祉サービスの中には紙おむつ助成事業や福祉有償運送など、要介護認定者を対象者としている事業がある。これらのサービスを利用するためには介護度を利用基準に用いており、このために介護認定を申請する人も多く、介護保険事業の認定調査費に負荷がかかっている。一方、介護認定者のうち約24%の人は介護サービスを利用していない実態があり、介護度を条件とした高齢者福祉サービスの見直しを検討する必要がある。</p> <p>2) 中山間地域高齢者に最も必要な施策は、通院や買い物へ行くための移動支援であるが、福祉有償運送などは身体的な移動困難者に限られ、地理的な移動困難者が利用できるサービスが無い。このため、元気な地理的移動困難者の救済につなげる新たな有償運送事業(過疎有償運送事業)の検討が必要である。買い物難民については、地域の商店街との連携により新たな宅配方法も考えられ、商工関係者と連携した取り組みを調査研究する必要がある。</p> <p>3) 限界集落(高齢化率 50%以上の集落)への支援方策を検討しなければならない時期にきている。集落での社会活動、行政区活動、伝統文化活動などが著しく低下してしまうため、マンパワーの介入が必要となっている。</p>